

事 務 連 絡  
令和 3 年 1 0 月 2 7 日

都道府県  
各 指定都市 民生主管部（局） 御中  
中 核 市

厚生労働省子ども家庭局子育て支援課  
厚生労働省社会・援護局福祉基盤課  
厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課  
厚生労働省老健局高齢者支援課

### 社会福祉施設等の耐震化状況調査結果の公表及び耐震化の推進について

社会福祉行政の推進については、平素から格段のご配慮を賜り、厚く御礼を申し上げます。

平成 31 年 3 月 31 日時点における「社会福祉施設等の耐震化に関するフォローアップ調査」について、その調査結果を取りまとめ、別添 1 から 3 のとおり公表しましたのでお知らせします。

また、今回調査結果においては、前回調査結果に比べ耐震化率が向上したところですが、未だ耐震化されていない施設等が一定程度見受けられるところです。

社会福祉施設等については、自力避難が困難な方が多く利用されていることから、災害が発生した場合であっても、利用者の安全が確保されるよう、耐震化整備を推進していくことが必要です。

都道府県・指定都市・中核市におかれましては、当該施設等について、個別のヒアリング等により、耐震化に向けた課題や今後の計画を把握するとともに、国庫補助制度※や独立行政法人福祉医療機構の融資制度の活用について助言を行う等、計画的に耐震化整備を推進していただきますようお願いいたします。

※ 社会福祉施設等施設整備費補助金、地方改善施設整備費補助金、次世代育成支援対策施設整備交付金、保育所等整備交付金、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金

併せて、社会福祉施設等については、災害時に地域の高齢者、障害者等を受け入れる福祉避難所としての機能も期待されることから、耐震化整備に当たっては、避難スペースの整備等についてもご配慮いただきますようお願いいたします。

## 社会福祉施設等の耐震化状況 (総括表)

	全棟数 A	昭和57年以降建築 の棟数 B	昭和56年 以前建築の 棟のうち 改修の必要がない 棟数 C	昭和56年 以前建築の 棟のうち 改修済、 改修中数 D	耐震済の 棟数 B+C+D=E	耐震化率 E/A
今回 (平成31年3月31日時点)	227,018	188,125	9,412	9,876	207,413	<b>91.4%</b>
第6回 (平成29年3月31日時点)	221,559	180,024	9,866	10,087	199,977	90.3%
第5回 (平成28年3月31日時点)	208,876	168,131	9,445	9,512	187,088	89.6%
第4回 (平成26年10月1日時点)	198,738	156,161	9,224	9,304	174,689	87.9%
第3回 (平成25年10月1日時点)	185,578	143,448	8,747	7,946	160,141	86.3%
第2回 (平成24年4月1日時点)	164,542	124,280	8,009	6,347	138,636	84.3%
第1回 (平成22年4月1日時点)	146,221	107,293	6,947	4,605	118,845	81.3%

(注1)「全棟数」は、廃止予定の棟数を差し引いたもの

(注2)「改修の必要がない棟数」は、耐震診断を実施した結果、耐震改修が不要と判断された棟数

(注3)「耐震化率」は、全棟数のうち、耐震性がある棟数(昭和57年以降建築の棟数及び昭和56年以前建築の棟のうち改修の必要がない棟数と改修済、改修中数)の割合

(注4)平成29年度調査(平成30年度3月31日時点の調査)は平成30年7月豪雨のため中止

# 社会福祉施設等の耐震化状況 (施設別)

施設種別	前回(平成29年3月31日時点)						今回(平成31年3月31日時点)					
	全棟数 A	昭和57年 以降 建築の棟数 B	昭和56年 以前建築の 棟のうち 改修の必要 がない棟数 C	昭和56年 以前建築の 棟のうち 改修済、 改修中数 D	耐震済 の棟数 B+C+D=E	耐震化率 E/A	全棟数 A	昭和57年 以降 建築の棟数 B	昭和56年 以前建築の 棟のうち 改修の必要 がない棟数 C	昭和56年 以前建築の 棟のうち 改修済、 改修中数 D	耐震済 の棟数 B+C+D=E	耐震化率 E/A
児童関係施設等	63,812	43,348	6,135	7,196	56,679	88.8%	66,006	47,318	5,744	6,887	59,949	90.8%
公立	29,157	16,755	4,118	5,176	26,049	89.3%	27,488	16,512	3,703	4,655	24,870	90.5%
私立	34,655	26,593	2,017	2,020	30,630	88.4%	38,518	30,806	2,041	2,232	35,079	91.1%
障害児者関係施設	50,321	39,153	1,709	1,276	42,138	83.7%	52,476	41,695	1,640	1,322	44,657	85.1%
公立	3,847	2,714	445	218	3,377	87.8%	3,621	2,665	374	253	3,292	90.9%
私立	46,474	36,439	1,264	1,058	38,761	83.4%	48,855	39,030	1,266	1,069	41,365	84.7%
高齢者関係施設	105,455	96,505	1,744	1,446	99,695	94.5%	106,519	98,008	1,749	1,487	101,244	95.0%
公立	9,372	7,437	594	449	8,480	90.5%	9,537	7,715	587	454	8,756	91.8%
私立	96,083	89,068	1,150	997	91,215	94.9%	96,982	90,293	1,162	1,033	92,488	95.4%
その他関係施設	1,971	1,018	278	169	1,465	74.3%	2,017	1,104	279	180	1,563	77.5%
公立	1,609	779	238	147	1,164	72.3%	1,623	829	243	154	1,226	75.5%
私立	362	239	40	22	301	83.1%	394	275	36	26	337	85.5%
<b>社会福祉施設等 計</b>	<b>221,559</b>	<b>180,024</b>	<b>9,866</b>	<b>10,087</b>	<b>199,977</b>	<b>90.3%</b>	<b>227,018</b>	<b>188,125</b>	<b>9,412</b>	<b>9,876</b>	<b>207,413</b>	<b>91.4%</b>
公立	43,985	27,685	5,395	5,990	39,070	88.8%	42,269	27,721	4,907	5,516	38,144	90.2%
私立	177,574	152,339	4,471	4,097	160,907	90.6%	184,749	160,404	4,505	4,360	169,269	91.6%

(注1)「全棟数」は、廃止予定の棟数を差し引いたもの

(注2)「改修の必要がない棟数」は、耐震診断を実施した結果、耐震改修が不要と判断された棟数

(注3)「耐震化率」は、全棟数のうち、耐震性がある棟数(昭和57年以降建築の棟数及び昭和56年以前建築の棟のうち改修の必要がない棟数と改修済、改修中数)の割合

## 社会福祉施設等の耐震化状況（児童関係施設）

施設種別	全棟数	昭和57年以降建築棟数	昭和56年以前建築のうち、改修の必要がない棟数	昭和56年以前建築のうち、改修済、改修中棟数	耐震済の棟数	耐震化率
			C	D		
	A	B	C	D	B+C+D=E	E/A
合計	66,006	47,318	5,744	6,887	59,949	90.8%
公立	27,488	16,512	3,703	4,655	24,870	90.5%
私立	38,518	30,806	2,041	2,232	35,079	91.1%
乳児院	165	132	9	12	153	92.7%
公立	9	7	1	0	8	88.9%
私立	156	125	8	12	145	92.9%
母子生活支援施設	258	175	24	26	225	87.2%
公立	102	53	18	9	80	78.4%
私立	156	122	6	17	145	92.9%
児童養護施設	1,674	1,281	126	80	1,487	88.8%
公立	129	86	24	7	117	90.7%
私立	1,545	1,195	102	73	1,370	88.7%
児童相談所	197	119	30	32	181	91.9%
公立	197	119	30	32	181	91.9%
私立	0	0	0	0	0	-
児童相談所一時保護所	119	96	12	4	112	94.1%
公立	119	96	12	4	112	94.1%
私立	0	0	0	0	0	-
第1種助産施設	435	362	11	20	393	90.3%
公立	231	199	8	8	215	93.1%
私立	204	163	3	12	178	87.3%
第2種助産施設	14	11	2	1	14	100.0%
公立	8	6	2	0	8	100.0%
私立	6	5	0	1	6	100.0%
保育所（保育所型認定こども園含む）	25,353	17,532	2,997	2,387	22,916	90.4%
公立	8,257	4,170	1,780	1,262	7,212	87.3%
私立	17,096	13,362	1,217	1,125	15,704	91.9%
幼保連携型認定こども園	6,037	4,797	454	452	5,703	94.5%
公立	869	588	138	109	835	96.1%
私立	5,168	4,209	316	343	4,868	94.2%

施設種別	全棟数	昭和57年以 降建築棟数	昭和56年以 前建築のう ち、改修の 必要がない 棟数	昭和56年以 前建築のう ち、改修 済、改修中 棟数	耐震済の 棟数	耐震化率
			C	D		
	A	B				
児童心理治療施設	112	90	8	3	101	90.2%
公立	38	23	4	1	28	73.7%
私立	74	67	4	2	73	98.6%
児童自立支援施設	290	173	59	34	266	91.7%
公立	264	155	59	34	248	93.9%
私立	26	18	0	0	18	69.2%
児童家庭支援センター	100	82	0	8	90	90.0%
公立	8	3	0	4	7	87.5%
私立	92	79	0	4	83	90.2%
婦人相談所	44	33	4	6	43	97.7%
公立	44	33	4	6	43	97.7%
私立	0	0	0	0	0	-
婦人相談所一時保護所	44	32	8	3	43	97.7%
公立	44	32	8	3	43	97.7%
私立	0	0	0	0	0	-
婦人保護施設	63	38	12	1	51	81.0%
公立	25	16	8	1	25	100.0%
私立	38	22	4	0	26	68.4%
児童厚生施設（児童遊園を除く）	3,664	2,484	413	321	3,218	87.8%
公立	3,490	2,357	403	306	3,066	87.9%
私立	174	127	10	15	152	87.4%
母子・父子福祉センター	34	21	3	3	27	79.4%
公立	29	20	2	3	25	86.2%
私立	5	1	1	0	2	40.0%
母子・父子休養ホーム	3	3	0	0	3	100.0%
公立	2	2	0	0	2	100.0%
私立	1	1	0	0	1	100.0%
母子健康包括支援センター	91	70	3	9	82	90.1%
公立	91	70	3	9	82	90.1%
私立	0	0	0	0	0	-
職員養成施設	73	52	2	10	64	87.7%
公立	0	0	0	0	0	-
私立	73	52	2	10	64	87.7%

施設種別	全棟数	昭和57年以降建築棟数	昭和56年以前建築のうち、改修の必要がない棟数	昭和56年以前建築のうち、改修済、改修中棟数	耐震済の棟数	耐震化率
			C	D		
	A	B				
小規模保育事業所	3,027	2,726	62	84	2,872	94.9%
公立	192	165	4	9	178	92.7%
私立	2,835	2,561	58	75	2,694	95.0%
特例保育施設	216	133	9	18	160	74.1%
公立	212	130	8	18	156	73.6%
私立	4	3	1	0	4	100.0%
児童自立生活援助事業所	143	87	9	11	107	74.8%
公立	9	9	0	0	9	100.0%
私立	134	78	9	11	98	73.1%
小規模住宅型児童養育事業所	251	173	10	13	196	78.1%
公立	0	0	0	0	0	—
私立	251	173	10	13	196	78.1%
子育て支援のための拠点施設	4,072	3,092	325	278	3,695	90.7%
公立	2,609	1,848	281	237	2,366	90.7%
私立	1,463	1,244	44	41	1,329	90.8%
放課後児童健全育成事業実施施設	13,264	8,272	1,012	2,947	12,231	92.2%
公立	10,342	6,204	897	2,579	9,680	93.6%
私立	2,922	2,068	115	368	2,551	87.3%
認可外保育施設	6,263	5,252	140	124	5,516	88.1%
公立	168	121	9	14	144	85.7%
私立	6,095	5,131	131	110	5,372	88.1%

(注1) 平成31年3月31日現在

(注2) 「全棟数」は、廃止予定の棟数を差し引いたもの

(注3) 「改修の必要がない棟数」は、耐震診断を実施した結果、耐震改修が不要と判断された棟数

(注4) 「耐震化率」は、全棟数のうち、耐震性のある棟数（昭和57年以降建築の棟数及び昭和56年以前建築の棟のうち、改修の必要がない棟数と改修済、改修中）の割合

(注5) 「情緒障害児短期治療施設」については、平成29年4月1日より「児童心理治療施設」に名称変更している

## 社会福祉施設等の耐震化状況（障害児者関係施設）

施設種別	全棟数	昭和57年以降建築棟数	昭和56年以前建築のうち、改修の必要がない棟数	昭和56年以前建築のうち、改修済、改修中棟数	耐震済の棟数	耐震化率
			C	D		
	A	B	C	D	B+C+D=E	E/A
障害児者関係施設 計	52,476	41,695	1,640	1,322	44,657	85.1%
公立	3,621	2,665	374	253	3,292	90.9%
私立	48,855	39,030	1,266	1,069	41,365	84.7%
障害福祉サービス事業所（生活介護、短期入所、自立訓練、就労移行支援又は就労継続支援に限る）	20,149	16,111	507	519	17,137	85.1%
公立	1,208	962	72	80	1,114	92.2%
私立	18,941	15,149	435	439	16,023	84.6%
障害者支援施設（生活介護又は自立訓練を行うものに限る）	4,372	3,409	425	180	4,014	91.8%
公立	443	270	100	43	413	93.2%
私立	3,929	3,139	325	137	3,601	91.7%
障害者支援施設（2以外）	687	530	47	33	610	88.8%
公立	78	56	4	7	67	85.9%
私立	609	474	43	26	543	89.2%
療養介護事業所	342	262	21	11	294	86.0%
公立	98	72	5	4	81	82.7%
私立	244	190	16	7	213	87.3%
共同生活援助（自己所有物件）	5,173	4,541	49	97	4,687	90.6%
公立	48	37	3	5	45	93.8%
私立	5,125	4,504	46	92	4,642	90.6%
共同生活援助（賃貸物件）	10,169	7,702	194	185	8,081	79.5%
公立	151	83	40	13	136	90.1%
私立	10,018	7,619	154	172	7,945	79.3%
補装具製作施設	18	14	2	0	16	88.9%
公立	10	7	2	0	9	90.0%
私立	8	7	0	0	7	87.5%
盲導犬訓練施設	21	21	0	0	21	100.0%
公立	3	3	0	0	3	100.0%
私立	18	18	0	0	18	100.0%
点字図書館	64	43	10	6	59	92.2%
公立	38	24	9	4	37	97.4%
私立	26	19	1	2	22	84.6%
聴覚障害者情報提供施設	40	30	4	3	37	92.5%
公立	28	22	4	2	28	100.0%
私立	12	8	0	1	9	75.0%

施設種別	全棟数	昭和57年以降建築棟数	昭和56年以前建築のうち、改修の必要がない棟数	昭和56年以前建築のうち、改修済、改修中棟数	耐震済の棟数	耐震化率
			C	D		
障害児入所施設	736	577	70	36	683	92.8%
公立	245	191	34	11	236	96.3%
私立	491	386	36	25	447	91.0%
児童発達支援センター	566	442	55	27	524	92.6%
公立	235	172	34	18	224	95.3%
私立	331	270	21	9	300	90.6%
児童発達支援事業所	2,620	2,107	76	72	2,255	86.1%
公立	333	251	28	25	304	91.3%
私立	2,287	1,856	48	47	1,951	85.3%
放課後等デイサービス事業所	5,526	4,475	112	95	4,682	84.7%
公立	153	114	10	10	134	87.6%
私立	5,373	4,361	102	85	4,548	84.6%
福祉ホーム	119	110	1	0	111	93.3%
公立	12	9	0	0	9	75.0%
私立	107	101	1	0	102	95.3%
地域活動支援センター	1,748	1,232	58	56	1,346	77.0%
公立	487	357	25	30	412	84.6%
私立	1,261	875	33	26	934	74.1%
盲人ホーム	16	12	2	0	14	87.5%
公立	4	3	1	0	4	100.0%
私立	12	9	1	0	10	83.3%
心身障害児総合通園センター	10	4	1	0	5	50.0%
公立	10	4	1	0	5	50.0%
私立	0	0	0	0	0	-
市町村障害者生活支援センター	100	73	6	2	81	81.0%
公立	37	28	2	1	31	83.8%
私立	63	45	4	1	50	79.4%

(注1) 平成31年3月31日現在

(注2) 「全棟数」は、廃止予定の棟数を差し引いたもの

(注3) 「改修の必要がない棟数」は、耐震診断を実施した結果、耐震改修が不要と判断された棟数

(注4) 「耐震化率」は、全棟数のうち、耐震性のある棟数（昭和57年以降建築の棟数及び昭和56年以前建築の棟のうち、改修の必要がない棟数と改修済、改修中）の割合

(注5) 「共同生活介護・共同生活援助」に関しては本調査より「共同生活援助」に変更している。

(注6) 「精神障害者退院支援施設」は本調査では削除されている。



## 社会福祉施設等の耐震化状況調査（高齢者関係施設）

施設種別	全棟数	昭和57年以降建築棟数	昭和56年以前建築のうち、改修の必要がない棟数	昭和56年以前建築のうち、改修済、改修中棟数	耐震済の棟数	耐震化率
			C	D		
高齢者関係施設 計	106,519	98,008	1,749	1,487	101,244	95.0%
公 立	9,537	7,715	587	454	8,756	91.8%
私 立	96,982	90,293	1,162	1,033	92,488	95.4%
養護老人ホーム	1,313	957	154	44	1,155	88.0%
公 立	436	301	70	21	392	89.9%
私 立	877	656	84	23	763	87.0%
特別養護老人ホーム	9,223	8,453	345	136	8,934	96.9%
公 立	644	557	51	11	619	96.1%
私 立	8,579	7,896	294	125	8,315	96.9%
小規模特別養護老人ホーム （定員29人以下）	2,116	2,097	9	6	2,112	99.8%
公 立	51	48	1	2	51	100.0%
私 立	2,065	2,049	8	4	2,061	99.8%
軽費老人ホーム（A型）	285	107	91	17	215	75.4%
公 立	26	5	15	2	22	84.6%
私 立	259	102	76	15	193	74.5%
軽費老人ホーム（B型）	17	3	7	3	13	76.5%
公 立	8	0	4	2	6	75.0%
私 立	9	3	3	1	7	77.8%
軽費老人ホーム（ケアハウス）	1,733	1,723	1	2	1,726	99.6%
公 立	58	58	0	0	58	100.0%
私 立	1,675	1,665	1	2	1,668	99.6%
老人デイサービスセンター	32,831	29,591	299	417	30,307	92.3%
公 立	1,634	1,571	17	20	1,608	98.4%
私 立	31,197	28,020	282	397	28,699	92.0%
老人短期入所施設	7,925	7,564	142	70	7,776	98.1%
公 立	302	271	16	11	298	98.7%
私 立	7,623	7,293	126	59	7,478	98.1%
介護老人保健施設	4,241	4,164	13	18	4,195	98.9%
公 立	191	182	1	4	187	97.9%
私 立	4,050	3,982	12	14	4,008	99.0%
小規模介護老人保健施設 （定員29人以下）	218	193	7	4	204	93.6%
公 立	23	17	1	2	20	87.0%
私 立	195	176	6	2	184	94.4%
小規模多機能型居宅介護拠点	4,825	4,562	44	83	4,689	97.2%
公 立	78	66	6	2	74	94.9%
私 立	4,747	4,496	38	81	4,615	97.2%

施設種別	全棟数	昭和57年以降建築棟数	昭和56年以前建築のうち、改修の必要がない棟数	昭和56年以前建築のうち、改修済、改修中棟数	耐震済の棟数	耐震化率	
			C	D			B+C+D=E
		A	B	C	D	B+C+D=E	E/A
小規模ケアハウス (定員29人以下)	203	202	0	1	203	100.0%	
公立	9	9	0	0	9	100.0%	
私立	194	193	0	1	194	100.0%	
認知症高齢者グループホーム	13,713	13,268	53	87	13,408	97.8%	
公立	238	228	0	2	230	96.6%	
私立	13,475	13,040	53	85	13,178	97.8%	
認知症対応型デイサービス	3,445	3,187	31	46	3,264	94.7%	
公立	185	175	4	3	182	98.4%	
私立	3,260	3,012	27	43	3,082	94.5%	
介護予防拠点	1,002	758	49	40	847	84.5%	
公立	796	587	46	30	663	83.3%	
私立	206	171	3	10	184	89.3%	
地域包括支援センター	4,096	3,429	132	194	3,755	91.7%	
公立	2,310	1,856	92	158	2,106	91.2%	
私立	1,786	1,573	40	36	1,649	92.3%	
夜間対応型訪問介護事業所	158	138	0	4	142	89.9%	
公立	1	1	0	0	1	100.0%	
私立	157	137	0	4	141	89.8%	
生活支援ハウス	512	509	2	0	511	99.8%	
公立	355	352	2	0	354	99.7%	
私立	157	157	0	0	157	100.0%	
老人福祉センター (A型)	1,351	768	195	140	1,103	81.6%	
公立	1,242	713	174	134	1,021	82.2%	
私立	109	55	21	6	82	75.2%	
老人福祉センター (特A型)	204	135	27	11	173	84.8%	
公立	196	130	25	11	166	84.7%	
私立	8	5	2	0	7	87.5%	
老人福祉センター (B型)	393	248	55	35	338	86.0%	
公立	374	240	54	34	328	87.7%	
私立	19	8	1	1	10	52.6%	
在宅複合型施設	40	38	0	0	38	95.0%	
公立	8	7	0	0	7	87.5%	
私立	32	31	0	0	31	96.9%	
老人介護支援センター (在宅介護支援センター)	1,696	1,600	22	19	1,641	96.8%	
公立	359	328	8	5	341	95.0%	
私立	1,337	1,272	14	14	1,300	97.2%	
有料老人ホーム	13,454	12,888	54	89	13,031	96.9%	
公立	4	4	0	0	4	100.0%	
私立	13,450	12,884	54	89	13,027	96.9%	

施設種別	全棟数	昭和57年以降建築棟数	昭和56年以前建築のうち、改修の必要がない棟数	昭和56年以前建築のうち、改修済、改修中棟数	耐震済の棟数	耐震化率
			C	D		
	A	B	C	D	B+C+D=E	E/A
都市型軽費老人ホーム	249	241	1	3	245	98.4%
公 立	0	0	0	0	0	-
私 立	249	241	1	3	245	98.4%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	699	658	5	5	668	95.6%
公 立	4	4	0	0	4	100.0%
私 立	695	654	5	5	664	95.5%
看護小規模多機能型居宅介護事業所	405	392	4	4	400	98.8%
公 立	3	3	0	0	3	100.0%
私 立	402	389	4	4	397	98.8%
介護医療院	172	135	7	9	151	87.8%
公 立	2	2	0	0	2	100.0%
私 立	170	133	7	9	149	87.6%

(注1) 平成31年3月31日現在

(注2) 「全棟数」は、廃止予定の棟数を差し引いたもの

(注3) 「改修の必要がない棟数」は、耐震診断を実施した結果、耐震改修が不要と判断された棟数

(注4) 「耐震化率」は、全棟数のうち、耐震性のある棟数（昭和57年以降建築の棟数及び昭和56年以前建築の棟のうち改修の必要がない棟数と改修済、改修中）の割合

(注5) 「看護小規模多機能型居宅介護事業所（複合型サービス事業所）」に関しては本調査より「看護小規模多機能型居宅介護事業所」に変更している。

(注6) 「介護医療院」に関しては本調査より追加されている。

## 社会福祉施設等の耐震化状況（その他関係施設）

施設種別	全棟数	昭和57年以降建築棟数	昭和56年以前建築のうち、改修の必要がない棟数	昭和56年以前建築のうち、改修済、改修中棟数	耐震済の棟数	耐震化率
			C	D		
A	B	C	D	B+C+D=E	E/A	
その他関係施設 計	2,017	1,104	279	180	1,563	77.5%
公立	1,623	829	243	154	1,226	75.5%
私立	394	275	36	26	337	85.5%
救護施設	358	255	42	24	321	89.7%
公立	63	42	12	6	60	95.2%
私立	295	213	30	18	261	88.5%
更生施設	26	14	8	2	24	92.3%
公立	18	9	8	1	18	100.0%
私立	8	5	0	1	6	75.0%
授産施設（生活保護法に基づく授産施設）	21	11	0	1	12	57.1%
公立	5	2	0	0	2	40.0%
私立	16	9	0	1	10	62.5%
宿所提供施設 （生活保護法に基づく宿所提供施設）	12	7	0	3	10	83.3%
公立	7	4	0	3	7	100.0%
私立	5	3	0	0	3	60.0%
社会事業授産施設 （（3）に該当するものを除く）	78	41	6	7	54	69.2%
公立	54	29	6	6	41	75.9%
私立	24	12	0	1	13	54.2%
隣保館	918	360	189	115	664	72.3%
公立	905	356	184	111	651	71.9%
私立	13	4	5	4	13	100.0%
生活館	148	61	5	1	67	45.3%
公立	148	61	5	1	67	45.3%
私立	0	0	0	0	0	-
生活困窮者・ホームレス自立支援センター	19	17	0	1	18	94.7%
公立	16	14	0	1	15	93.8%
私立	3	3	0	0	3	100.0%
へき地保健福祉館	38	5	2	2	9	23.7%
公立	37	5	2	2	9	24.3%
私立	1	0	0	0	0	0.0%

施設種別	全棟数 A	昭和57年以 降建築棟数 B	昭和56年以 前建築のう ち、改修の 必要がない 棟数 C	昭和56年以 前建築のう ち、改修 済、改修中 棟数 D	耐震済の 棟数 B+C+D=E	耐震化率 E/A
地域福祉センター	399	333	27	24	384	96.2%
公立	370	307	26	23	356	96.2%
私立	29	26	1	1	28	96.6%

(注1) 平成31年3月31日現在

(注2) 「全棟数」は、廃止予定の棟数を差し引いたもの

(注3) 「改修の必要がない棟数」は、耐震診断を実施した結果、耐震改修が不要と判断された棟数

(注4) 「耐震化率」は、全棟数のうち、耐震性のある棟数（昭和57年以降建築の棟数及び昭和56年以前建築の棟のうち、改修の必要がない棟数と改修済、改修中）の割合

(注5) 「ホームレス自立支援センター」に関しては「生活困窮者・ホームレス自立支援センター」に変更している。

**社会福祉施設等の耐震化状況  
(都道府県・指定都市・中核市別(公私合計))**

都道府県 指定都市 中核市	全棟数	昭和57年以降建 築棟数	昭和56年以前建 築のうち、改修の 必要がない棟数	昭和56年以前建 築のうち、改修 済、改修中棟数	耐震済の棟数	耐震化率
	A	B	C	D	B+C+D=E	E/A
<b>全国計</b>	227,018	188,125	9,412	9,876	207,413	91.4%
1 北海道	6,633	5,289	174	166	5,629	84.9%
2 青森県	2,422	2,068	58	59	2,185	90.2%
3 岩手県	2,893	2,313	99	63	2,475	85.6%
4 宮城県	1,913	1,662	103	70	1,835	95.9%
5 秋田県	2,179	1,894	62	57	2,013	92.4%
6 山形県	3,170	2,708	98	121	2,927	92.3%
7 福島県	1,545	1,267	84	43	1,394	90.2%
8 茨城県	4,462	3,960	107	197	4,264	95.6%
9 栃木県	3,301	2,878	57	72	3,007	91.1%
10 群馬県	2,773	2,446	61	70	2,577	92.9%
11 埼玉県	6,351	5,485	211	349	6,045	95.2%
12 千葉県	4,882	4,004	335	251	4,590	94.0%
13 東京都	20,158	15,547	1,370	1,421	18,338	91.0%
14 神奈川県	3,379	2,782	189	199	3,170	93.8%
15 新潟県	3,820	3,182	115	189	3,486	91.3%
16 富山県	1,528	1,213	83	109	1,405	92.0%
17 石川県	1,962	1,539	74	164	1,777	90.6%
18 福井県	1,834	1,490	138	109	1,737	94.7%
19 山梨県	2,166	1,808	146	95	2,049	94.6%
20 長野県	3,867	3,184	100	187	3,471	89.8%
21 岐阜県	3,376	2,779	208	200	3,187	94.4%
22 静岡県	3,692	3,208	119	215	3,542	95.9%
23 愛知県	4,326	3,666	169	250	4,085	94.4%
24 三重県	3,989	3,409	246	167	3,822	95.8%
25 滋賀県	940	784	49	30	863	91.8%
26 京都府	2,125	1,722	101	119	1,942	91.4%
27 大阪府	6,294	4,703	317	452	5,472	86.9%
28 兵庫県	3,556	2,987	130	194	3,311	93.1%
29 奈良県	1,763	1,429	63	75	1,567	88.9%
30 和歌山県	1,684	1,309	88	96	1,493	88.7%
31 鳥取県	1,234	993	61	38	1,092	88.5%
32 島根県	1,540	1,295	35	29	1,359	88.2%
33 岡山県	2,075	1,681	53	78	1,812	87.3%
34 広島県	2,260	1,823	58	82	1,963	86.9%
35 山口県	2,506	2,015	104	99	2,218	88.5%
36 徳島県	2,161	1,802	116	93	2,011	93.1%
37 香川県	1,345	1,105	55	88	1,248	92.8%
38 愛媛県	2,317	1,969	69	79	2,117	91.4%
39 高知県	1,231	989	79	90	1,158	94.1%
40 福岡県	4,755	4,067	153	113	4,333	91.1%
41 佐賀県	2,532	2,184	77	66	2,327	91.9%
42 長崎県	1,845	1,486	100	44	1,630	88.3%
43 熊本県	3,396	2,931	115	71	3,117	91.8%
44 大分県	2,205	1,894	65	79	2,038	92.4%
45 宮崎県	2,230	1,913	97	38	2,048	91.8%
46 鹿児島県	3,015	2,543	146	46	2,735	90.7%
47 沖縄県	2,084	1,840	24	17	1,881	90.3%
<b>都道府県計</b>	151,714	125,245	6,561	6,939	138,745	91.5%

**社会福祉施設等の耐震化状況**  
(都道府県・指定都市・中核市別(公私合計))

都道府県 指定都市 中核市		全棟数	昭和57年以降建 築棟数	昭和56年以前建 築のうち、改修の 必要がない棟数	昭和56年以前建 築のうち、改修 済、改修中棟数	耐震済の棟数	耐震化率
48	札幌市	3,135	2,729	31	53	2,813	89.7%
49	仙台市	1,704	1,451	67	67	1,585	93.0%
50	さいたま市	1,343	1,207	14	24	1,245	92.7%
51	千葉市	1,470	1,220	97	70	1,387	94.4%
52	横浜市	3,868	3,455	96	135	3,686	95.3%
53	川崎市	1,938	1,687	85	39	1,811	93.4%
54	相模原市	1,257	1,151	32	24	1,207	96.0%
55	新潟市	774	575	62	50	687	88.8%
56	静岡市	1,150	970	40	97	1,107	96.3%
57	浜松市	1,039	951	33	30	1,014	97.6%
58	名古屋市	3,752	3,121	164	174	3,459	92.2%
59	京都市	2,414	1,884	162	148	2,194	90.9%
60	大阪市	3,363	2,502	161	204	2,867	85.3%
61	堺市	1,061	809	81	68	958	90.3%
62	神戸市	1,618	1,327	100	92	1,519	93.9%
63	岡山市	1,382	1,111	58	49	1,218	88.1%
64	広島市	1,789	1,540	31	41	1,612	90.1%
65	北九州市	2,082	1,698	97	52	1,847	88.7%
66	福岡市	2,170	1,856	68	49	1,973	90.9%
67	熊本市	1,140	1,014	22	22	1,058	92.8%
指定都市計		38,449	32,258	1,501	1,488	35,247	91.7%

**社会福祉施設等の耐震化状況  
(都道府県・指定都市・中核市別(公私合計))**

都道府県 指定都市 中核市		全棟数	昭和57年以降建 築棟数	昭和56年以前建 築のうち、改修の 必要がない棟数	昭和56年以前建 築のうち、改修 済、改修中棟数	耐震済の棟数	耐震化率
68	旭川市	971	830	13	9	852	87.7%
69	函館市	537	448	6	16	470	87.5%
70	青森市	654	565	7	19	591	90.4%
71	八戸市	626	542	18	12	572	91.4%
72	盛岡市	734	606	29	12	647	88.1%
73	秋田市	706	641	10	5	656	92.9%
74	郡山市	673	570	11	21	602	89.5%
75	いわき市	607	492	22	16	530	87.3%
76	福島市	483	393	15	19	427	88.4%
77	宇都宮市	752	691	1	27	719	95.6%
78	前橋市	672	614	13	14	641	95.4%
79	高崎市	602	512	27	16	555	92.2%
80	川越市	389	346	8	11	365	93.8%
81	越谷市	383	350	0	10	360	94.0%
82	川口市	629	517	22	64	603	95.9%
83	船橋市	874	727	37	48	812	92.9%
84	柏市	593	507	38	16	561	94.6%
85	八王子市	1,029	826	62	47	935	90.9%
86	横須賀市	534	423	12	31	466	87.3%
87	富山市	901	759	59	14	832	92.3%
88	金沢市	926	724	41	85	850	91.8%
89	長野市	941	752	16	48	816	86.7%
90	岐阜市	801	662	43	35	740	92.4%
91	豊田市	430	369	22	31	422	98.1%
92	豊橋市	446	344	42	43	429	96.2%
93	岡崎市	506	408	54	23	485	95.8%
94	大津市	502	411	14	17	442	88.0%
95	高槻市	269	188	18	8	214	79.6%
96	東大阪市	683	576	22	36	634	92.8%
97	豊中市	249	127	21	44	192	77.1%
98	枚方市	628	522	33	19	574	91.4%
99	八尾市	494	364	23	55	442	89.5%
100	姫路市	818	676	30	32	738	90.2%
101	西宮市	626	520	15	19	554	88.5%
102	尼崎市	776	596	25	25	646	83.2%
103	明石市	501	394	26	39	459	91.6%
104	奈良市	680	567	38	22	627	92.2%
105	和歌山市	997	826	21	83	930	93.3%
106	鳥取市	587	460	28	34	522	88.9%
107	松江市	616	541	24	20	585	95.0%
108	倉敷市	938	754	38	26	818	87.2%
109	福山市	1,067	860	16	41	917	85.9%
110	呉市	485	386	24	10	420	86.6%
111	下関市	575	438	31	37	506	88.0%
112	高松市	949	844	30	31	905	95.4%
113	松山市	1,133	994	40	29	1,063	93.8%
114	高知市	762	631	18	42	691	90.7%
115	久留米市	689	597	30	13	640	92.9%
116	長崎市	832	660	27	25	712	85.6%
117	佐世保市	319	232	23	6	261	81.8%
118	大分市	1,011	921	19	16	956	94.6%
119	宮崎市	572	507	28	4	539	94.2%
120	鹿児島市	1,012	850	53	20	923	91.2%
121	那覇市	686	562	7	4	573	83.5%
中核市計		36,855	30,622	1,350	1,449	33,421	90.7%



**社会福祉施設等の耐震化状況**  
(都道府県・指定都市・中核市別(公立合計))

都道府県 指定都市 中核市	全棟数	昭和57年以降建 築棟数	昭和56年以前建 築のうち、改修の 必要がない棟数	昭和56年以前建 築のうち、改修 済、改修中棟数	耐震済の棟数	耐震化率
	A	B	C	D	B+C+D=E	E/A
全国計	42,269	27,721	4,907	5,516	38,144	90.2%
1 北海道	1,678	1,151	76	70	1,297	77.3%
2 青森県	445	307	23	38	368	82.7%
3 岩手県	680	492	38	26	556	81.8%
4 宮城県	598	456	63	50	569	95.2%
5 秋田県	510	389	29	35	453	88.8%
6 山形県	511	377	41	59	477	93.3%
7 福島県	551	418	52	19	489	88.7%
8 茨城県	684	413	77	129	619	90.5%
9 栃木県	507	360	23	37	420	82.8%
10 群馬県	407	314	21	24	359	88.2%
11 埼玉県	1,396	916	98	258	1,272	91.1%
12 千葉県	1,178	696	224	167	1,087	92.3%
13 東京都	5,461	2,962	952	992	4,906	89.8%
14 神奈川県	944	676	107	128	911	96.5%
15 新潟県	1,083	845	50	107	1,002	92.5%
16 富山県	403	286	45	45	376	93.3%
17 石川県	515	336	47	77	460	89.3%
18 福井県	551	372	88	65	525	95.3%
19 山梨県	648	474	85	49	608	93.8%
20 長野県	1,283	973	57	116	1,146	89.3%
21 岐阜県	1,103	761	149	140	1,050	95.2%
22 静岡県	717	495	72	123	690	96.2%
23 愛知県	732	517	78	124	719	98.2%
24 三重県	643	430	114	82	626	97.4%
25 滋賀県	387	312	25	22	359	92.8%
26 京都府	509	311	74	68	453	89.0%
27 大阪府	824	374	133	245	752	91.3%
28 兵庫県	880	574	71	145	790	89.8%
29 奈良県	484	312	44	51	407	84.1%
30 和歌山県	514	292	67	70	429	83.5%
31 鳥取県	329	235	37	18	290	88.1%
32 島根県	362	285	10	10	305	84.3%
33 岡山県	565	400	24	45	469	83.0%
34 広島県	584	405	40	57	502	86.0%
35 山口県	443	216	67	66	349	78.8%
36 徳島県	505	316	86	59	461	91.3%
37 香川県	332	224	35	51	310	93.4%
38 愛媛県	536	393	41	32	466	86.9%
39 高知県	474	330	54	64	448	94.5%
40 福岡県	724	485	80	65	630	87.0%
41 佐賀県	427	296	36	51	383	89.7%
42 長崎県	226	158	11	11	180	79.6%
43 熊本県	393	266	48	23	337	85.8%
44 大分県	359	281	15	41	337	93.9%
45 宮崎県	303	213	31	16	260	85.8%
46 鹿児島県	331	193	34	19	246	74.3%
47 沖縄県	236	195	8	3	206	87.3%
都道府県計	33,955	22,482	3,680	4,192	30,354	89.4%

**社会福祉施設等の耐震化状況**  
(都道府県・指定都市・中核市別(公立合計))

都道府県 指定都市 中核市		全棟数 A	昭和57年以降建 築棟数 B	昭和56年以前建 築のうち、改修の 必要がない棟数 C	昭和56年以前建 築のうち、改修 済、改修中棟数 D	耐震済の棟数 B+C+D=E	耐震化率 E/A
48	札幌市	256	215	10	11	236	92.2%
49	仙台市	204	157	25	20	202	99.0%
50	さいたま市	96	86	4	5	95	99.0%
51	千葉市	109	46	50	8	104	95.4%
52	横浜市	429	359	29	40	428	99.8%
53	川崎市	199	133	58	7	198	99.5%
54	相模原市	96	66	21	9	96	100.0%
55	新潟市	207	136	38	32	206	99.5%
56	静岡市	194	99	21	69	189	97.4%
57	浜松市	49	26	15	5	46	93.9%
58	名古屋市	231	106	49	40	195	84.4%
59	京都市	287	213	30	31	274	95.5%
60	大阪市	298	89	95	110	294	98.7%
61	堺市	212	105	57	50	212	100.0%
62	神戸市	128	35	48	41	124	96.9%
63	岡山市	229	136	36	31	203	88.6%
64	広島市	152	107	15	15	137	90.1%
65	北九州市	189	120	36	27	183	96.8%
66	福岡市	136	97	12	26	135	99.3%
67	熊本市	93	57	13	10	80	86.0%
指定都市計		3,794	2,388	662	587	3,637	95.9%

**社会福祉施設等の耐震化状況  
(都道府県・指定都市・中核市別(公立合計))**

	都道府県 指定都市 中核市	全棟数	昭和57年以降建 築棟数	昭和56年以前建 築のうち、改修の 必要がない棟数	昭和56年以前建 築のうち、改修 済、改修中棟数	耐震済の棟数	耐震化率
		A	B	C	D	B+C+D=E	E/A
68	旭川市	20	14	3	0	17	85.0%
69	函館市	64	38	0	12	50	78.1%
70	青森市	90	61	4	13	78	86.7%
71	八戸市	73	58	7	2	67	91.8%
72	盛岡市	97	67	17	1	85	87.6%
73	秋田市	57	52	0	1	53	93.0%
74	郡山市	78	42	5	17	64	82.1%
75	いわき市	72	32	4	12	48	66.7%
76	福島市	28	8	8	7	23	82.1%
77	宇都宮市	79	60	1	18	79	100.0%
78	前橋市	55	37	7	10	54	98.2%
79	高崎市	99	73	10	13	96	97.0%
80	川越市	39	25	5	4	34	87.2%
81	越谷市	79	58	0	8	66	83.5%
82	川口市	156	89	12	50	151	96.8%
83	船橋市	131	76	17	38	131	100.0%
84	柏市	61	27	26	5	58	95.1%
85	八王子市	107	47	31	24	102	95.3%
86	横須賀市	30	17	4	2	23	76.7%
87	富山市	133	96	29	4	129	97.0%
88	金沢市	62	29	12	20	61	98.4%
89	長野市	176	130	9	30	169	96.0%
90	岐阜市	98	60	14	16	90	91.8%
91	豊田市	129	88	16	25	129	100.0%
92	豊橋市	29	21	6	2	29	100.0%
93	岡崎市	104	59	30	15	104	100.0%
94	大津市	60	39	1	9	49	81.7%
95	高槻市	32	23	1	3	27	84.4%
96	東大阪市	77	23	11	32	66	85.7%
97	豊中市	72	28	12	31	71	98.6%
98	枚方市	35	12	15	8	35	100.0%
99	八尾市	98	37	15	45	97	99.0%
100	姫路市	120	76	13	17	106	88.3%
101	西宮市	60	40	3	8	51	85.0%
102	尼崎市	62	31	1	5	37	59.7%
103	明石市	90	50	14	26	90	100.0%
104	奈良市	97	71	23	2	96	99.0%
105	和歌山市	111	30	13	62	105	94.6%
106	鳥取市	125	96	6	17	119	95.2%
107	松江市	82	63	8	8	79	96.3%
108	倉敷市	101	62	14	8	84	83.2%
109	福山市	144	64	12	34	110	76.4%
110	呉市	50	27	5	3	35	70.0%
111	下関市	82	31	19	20	70	85.4%
112	高松市	99	70	13	11	94	94.9%
113	松山市	129	88	25	13	126	97.7%
114	高知市	107	75	8	9	92	86.0%
115	久留米市	32	18	12	0	30	93.8%
116	長崎市	38	22	5	10	37	97.4%
117	佐世保市	35	27	8	0	35	100.0%
118	大分市	34	25	7	1	33	97.1%
119	宮崎市	23	17	5	0	22	95.7%
120	鹿児島市	344	313	19	5	337	98.0%
121	那覇市	35	29	0	1	30	85.7%
	<b>中核市計</b>	<b>4,520</b>	<b>2,851</b>	<b>565</b>	<b>737</b>	<b>4,153</b>	<b>91.9%</b>

**社会福祉施設等の耐震化状況  
(都道府県・指定都市・中核市別(私立合計))**

都道府県 指定都市 中核市	全棟数	昭和57年以降建 築棟数	昭和56年以前建 築のうち、改修の 必要がない棟数	昭和56年以前建 築のうち、改修 済、改修中棟数	耐震済の棟数	耐震化率
	A	B	C	D	B+C+D=E	E/A
全国計	184,749	160,404	4,505	4,360	169,269	91.6%
1 北海道	4,955	4,138	98	96	4,332	87.4%
2 青森県	1,977	1,761	35	21	1,817	91.9%
3 岩手県	2,213	1,821	61	37	1,919	86.7%
4 宮城県	1,315	1,206	40	20	1,266	96.3%
5 秋田県	1,669	1,505	33	22	1,560	93.5%
6 山形県	2,659	2,331	57	62	2,450	92.1%
7 福島県	994	849	32	24	905	91.0%
8 茨城県	3,778	3,547	30	68	3,645	96.5%
9 栃木県	2,794	2,518	34	35	2,587	92.6%
10 群馬県	2,366	2,132	40	46	2,218	93.7%
11 埼玉県	4,955	4,569	113	91	4,773	96.3%
12 千葉県	3,704	3,308	111	84	3,503	94.6%
13 東京都	14,697	12,585	418	429	13,432	91.4%
14 神奈川県	2,435	2,106	82	71	2,259	92.8%
15 新潟県	2,737	2,337	65	82	2,484	90.8%
16 富山県	1,125	927	38	64	1,029	91.5%
17 石川県	1,447	1,203	27	87	1,317	91.0%
18 福井県	1,283	1,118	50	44	1,212	94.5%
19 山梨県	1,518	1,334	61	46	1,441	94.9%
20 長野県	2,584	2,211	43	71	2,325	90.0%
21 岐阜県	2,273	2,018	59	60	2,137	94.0%
22 静岡県	2,975	2,713	47	92	2,852	95.9%
23 愛知県	3,594	3,149	91	126	3,366	93.7%
24 三重県	3,346	2,979	132	85	3,196	95.5%
25 滋賀県	553	472	24	8	504	91.1%
26 京都府	1,616	1,411	27	51	1,489	92.1%
27 大阪府	5,470	4,329	184	207	4,720	86.3%
28 兵庫県	2,676	2,413	59	49	2,521	94.2%
29 奈良県	1,279	1,117	19	24	1,160	90.7%
30 和歌山県	1,170	1,017	21	26	1,064	90.9%
31 鳥取県	905	758	24	20	802	88.6%
32 島根県	1,178	1,010	25	19	1,054	89.5%
33 岡山県	1,510	1,281	29	33	1,343	88.9%
34 広島県	1,676	1,418	18	25	1,461	87.2%
35 山口県	2,063	1,799	37	33	1,869	90.6%
36 徳島県	1,656	1,486	30	34	1,550	93.6%
37 香川県	1,013	881	20	37	938	92.6%
38 愛媛県	1,781	1,576	28	47	1,651	92.7%
39 高知県	757	659	25	26	710	93.8%
40 福岡県	4,031	3,582	73	48	3,703	91.9%
41 佐賀県	2,105	1,888	41	15	1,944	92.4%
42 長崎県	1,619	1,328	89	33	1,450	89.6%
43 熊本県	3,003	2,665	67	48	2,780	92.6%
44 大分県	1,846	1,613	50	38	1,701	92.1%
45 宮崎県	1,927	1,700	66	22	1,788	92.8%
46 鹿児島県	2,684	2,350	112	27	2,489	92.7%
47 沖縄県	1,848	1,645	16	14	1,675	90.6%
都道府県計	117,759	102,763	2,881	2,747	108,391	92.0%

**社会福祉施設等の耐震化状況**  
(都道府県・指定都市・中核市別(私立合計))

都道府県 指定都市 中核市		全棟数 A	昭和57年以降建 築棟数 B	昭和56年以前建 築のうち、改修の 必要がない棟数 C	昭和56年以前建 築のうち、改修 済、改修中棟数 D	耐震済の棟数 B+C+D=E	耐震化率 E/A
48	札幌市	2,879	2,514	21	42	2,577	89.5%
49	仙台市	1,500	1,294	42	47	1,383	92.2%
50	さいたま市	1,247	1,121	10	19	1,150	92.2%
51	千葉市	1,361	1,174	47	62	1,283	94.3%
52	横浜市	3,439	3,096	67	95	3,258	94.7%
53	川崎市	1,739	1,554	27	32	1,613	92.8%
54	相模原市	1,161	1,085	11	15	1,111	95.7%
55	新潟市	567	439	24	18	481	84.8%
56	静岡市	956	871	19	28	918	96.0%
57	浜松市	990	925	18	25	968	97.8%
58	名古屋市	3,521	3,015	115	134	3,264	92.7%
59	京都市	2,127	1,671	132	117	1,920	90.3%
60	大阪市	3,065	2,413	66	94	2,573	83.9%
61	堺市	849	704	24	18	746	87.9%
62	神戸市	1,490	1,292	52	51	1,395	93.6%
63	岡山市	1,153	975	22	18	1,015	88.0%
64	広島市	1,637	1,433	16	26	1,475	90.1%
65	北九州市	1,893	1,578	61	25	1,664	87.9%
66	福岡市	2,034	1,759	56	23	1,838	90.4%
67	熊本市	1,047	957	9	12	978	93.4%
指定都市計		34,655	29,870	839	901	31,610	91.2%

**社会福祉施設等の耐震化状況**  
(都道府県・指定都市・中核市別(私立合計))

	都道府県 指定都市 中核市	全棟数	昭和57年以降建 築棟数	昭和56年以前建 築のうち、改修の 必要がない棟数	昭和56年以前建 築のうち、改修 済、改修中棟数	耐震済の棟数	耐震化率
		A	B	C	D	B+C+D=E	E/A
68	旭川市	951	816	10	9	835	87.8%
69	函館市	473	410	6	4	420	88.8%
70	青森市	564	504	3	6	513	91.0%
71	八戸市	553	484	11	10	505	91.3%
72	盛岡市	637	539	12	11	562	88.2%
73	秋田市	649	589	10	4	603	92.9%
74	郡山市	595	528	6	4	538	90.4%
75	いわき市	535	460	18	4	482	90.1%
76	福島市	455	385	7	12	404	88.8%
77	宇都宮市	673	631	0	9	640	95.1%
78	前橋市	617	577	6	4	587	95.1%
79	高崎市	503	439	17	3	459	91.3%
80	川越市	350	321	3	7	331	94.6%
81	越谷市	304	292	0	2	294	96.7%
82	川口市	473	428	10	14	452	95.6%
83	船橋市	743	651	20	10	681	91.7%
84	柏市	532	480	12	11	503	94.5%
85	八王子市	922	779	31	23	833	90.3%
86	横須賀市	504	406	8	29	443	87.9%
87	富山市	768	663	30	10	703	91.5%
88	金沢市	864	695	29	65	789	91.3%
89	長野市	765	622	7	18	647	84.6%
90	岐阜市	703	602	29	19	650	92.5%
91	豊田市	301	281	6	6	293	97.3%
92	豊橋市	417	323	36	41	400	95.9%
93	岡崎市	402	349	24	8	381	94.8%
94	大津市	442	372	13	8	393	88.9%
95	高槻市	237	165	17	5	187	78.9%
96	東大阪市	606	553	11	4	568	93.7%
97	豊中市	177	99	9	13	121	68.4%
98	枚方市	593	510	18	11	539	90.9%
99	八尾市	396	327	8	10	345	87.1%
100	姫路市	698	600	17	15	632	90.5%
101	西宮市	566	480	12	11	503	88.9%
102	尼崎市	714	565	24	20	609	85.3%
103	明石市	411	344	12	13	369	89.8%
104	奈良市	583	496	15	20	531	91.1%
105	和歌山市	886	796	8	21	825	93.1%
106	鳥取市	462	364	22	17	403	87.2%
107	松江市	534	478	16	12	506	94.8%
108	倉敷市	837	692	24	18	734	87.7%
109	福山市	923	796	4	7	807	87.4%
110	呉市	435	359	19	7	385	88.5%
111	下関市	493	407	12	17	436	88.4%
112	高松市	850	774	17	20	811	95.4%
113	松山市	1,004	906	15	16	937	93.3%
114	高知市	655	556	10	33	599	91.5%
115	久留米市	657	579	18	13	610	92.8%
116	長崎市	794	638	22	15	675	85.0%
117	佐世保市	284	205	15	6	226	79.6%
118	大分市	977	896	12	15	923	94.5%
119	宮崎市	549	490	23	4	517	94.2%
120	鹿児島市	668	537	34	15	586	87.7%
121	那覇市	651	533	7	3	543	83.4%
	中核市計	32,335	27,771	785	712	29,268	90.5%